

事務事業名	13100 シルバー人材センター助成事業	予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1	所管課 社会福祉課	担当班 社会班
基本施策	27 高齢者福祉の充実	根拠法令	旭市補助金等交付規則、高齢者等の雇用の安定等に関する法律					
施策の展開	53 生きがいつくりの推進	戦略事業	241 シルバー人材センター助成事業					
事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 (重点施策) 重4 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない				
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 11 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	働く意欲のある高齢者の就業機会・社会参加・生きがいつくりの場を確保するため、シルバー人材センターの運営費不足額を助成し、運営を支援する。				
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等			
平成11年高齢社会が進展する中、国の補助金、市の指導援助を受けながら、高齢者の希望に応じた就業の機会を確保し、組織的に提供することにより、生きがいの充実等を図り、高齢者福祉の増進に資する地域社会づくりに寄与することを目的に発足。平成11年4月1日 社団法人旭市シルバー人材センター設立(認可)・平成24年4月1日公益社団法人旭市シルバー人材センターへ名称変更。	設立当初は職員1名(旧旭市)を派遣、平成15年4月から平成17年6月まで元職員(旧旭市)を雇用。平成17年7月以降、に再度市職員を派遣していたが、平成26年度に職員派遣を取りやめた。・会員の高齢化等により退会者が増えている。・新入会員は事務職を希望する人が多く、除草作業や植木の剪定作業を希望する会員が減少し、発注者の希望に添えない状況にある。	・お客様からは特定の会員を指名して業務を依頼したいという要望がある。			

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算) 単位:千円								
1. 運営補助金	6,900	1. 運営補助金	千円	26年度(決算) 6,900	27年度(決算) 6,870	28年度(決算) 6,900	29年度(決算) 6,900	30年度(予算) 6,900
2. 人件費	0	2. 人件費	千円	0	0	0	0	0
3. 運営費	0	3. 運営費	千円	0	0	0	0	0
② 特定財源の内訳(29年度の決算) 単位:千円		事業費計 (A) 千円 6,900 6,870 6,900 6,900 6,900						
1. 国庫支出金	0	1. 国庫支出金	千円					
2. 都道府県支出金	0	2. 都道府県支出金	千円					
3. 地方債	0	3. 地方債	千円					
4. その他	0	4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円	6,900	6,870	6,900	6,900	6,900

前年度増減理由

従事職員数 常時 1人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

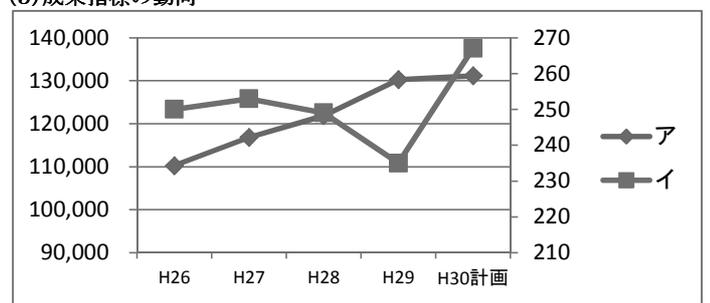
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 補助金の交付		ア 補助金額	千円	6,900	6,870	6,900	6,900	6,900
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象意図 ①シルバー人材センター ①健全な運営を行う。 対象意図 ②市内に住み、健康で働く意欲のある概ね60歳以上の高齢者 ②高齢者福祉の増進を図り、生きがいを感じた日常生活を送ることができる。		ア 契約金額(受託事業による収益)	千円	110,248	116,808	121,873	130,257	131,165
			イ (実際に就業機会を獲得した人数)	人	250	253	249	235	267

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	②	評価結果	①	
	普通			②	(5)
	小さい			③	
			④⑤		
			⑥		
			⑦⑧		
			⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較
③ 今年度取組事項	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他( )
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
【コメント】(低下の場合、その理由)	会員数が減少したため。				
成果指標ア	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標イ	26年度	27年度	28年度	29年度	30計画
ア	△2,099	6,560	5,065	8,384	908
イ	△8	3	△4	△14	32
今年度取組事項(30年度に取り組む主な事項について記載)	平成30年度中	例年通り補助金を交付する。		引き続き例年どおり補助金を交付します。	